

# 四半期報告書

(第89期第2四半期)

東京都港区港南一丁目6番41号

**FDK株式会社**

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

頁

【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【事業等のリスク】 .....	4
2 【経営上の重要な契約等】 .....	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	7
1 【株式等の状況】 .....	7
2 【役員の状況】 .....	9
第4 【経理の状況】 .....	10
1 【四半期連結財務諸表】 .....	11
2 【その他】 .....	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	23

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年11月6日

**【四半期会計期間】** 第89期第2四半期  
(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

**【会社名】** FDK株式会社

**【英訳名】** FDK CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 大橋 洋一

**【本店の所在の場所】** 東京都港区港南一丁目6番41号

**【電話番号】** 03(5715)7400(代表)

**【事務連絡者氏名】** 財務経理部長 持田 健二

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区港南一丁目6番41号

**【電話番号】** 03(5715)7400(代表)

**【事務連絡者氏名】** 財務経理部長 持田 健二

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第 2 四半期連結 累計期間	第89期 第 2 四半期連結 累計期間	第88期
会計期間	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月 30 日	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月 30 日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日
売上高 (百万円)	37,056 (19,251)	35,977 (18,604)	73,682
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△689	4	△697
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期 (当期) 純損失 (△) (百万円)	△892 (△179)	△175 (106)	△3,166
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△2,108	375	△3,114
純資産額 (百万円)	5,644	4,647	4,638
総資産額 (百万円)	52,966	51,885	49,132
1 株当たり四半期 純利益金額又は 1 株当たり四半期 (当期) 純損失金額 (△) (円)	△3.19 (△0.64)	△0.63 (0.38)	△11.30
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期) 純利 益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	9.4	9.0	8.0
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△344	1,432	327
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△835	△1,030	△3,252
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△224	402	733
現金及び現金同等物の四半期 末 (期末) 残高 (百万円)	3,948	4,463	3,538

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、1 株当たり四半期 (当期) 純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(電池事業)

当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったFDKエナジー株式会社を吸収合併いたしました。

この結果、平成29年9月30日現在では、当社グループは、当社、親会社、子会社15社および関連会社1社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境につきましては、国内においては企業収益や雇用環境の改善、個人消費も緩やかな回復基調にあります。北米、欧州や東アジアの地政学的リスクなどの影響により、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループはインダストリアル市場向けでは、I o Tやモビリティの発展により今後成長が期待される車載、住宅、情報通信などの用途において、グローバルでの新規顧客の開拓、工業用途向けニッケル水素電池、国内の住警器用途向けリチウム電池、スマートフォン用途向け積層パワーインダクタの供給数量拡大に努めました。また、前連結会計年度に開発した全固体リチウムイオン電池用正極材料の性能向上に加え、早期サンプル出荷に向けた実用化技術の開発を推し進めました。コンシューマ市場向けでは、前連結会計年度に性能向上させたF U J I T S Uアルカリ乾電池の拡販に加え、OEM、P B（プライベートブランド）販売用途向けアルカリ乾電池、ニッケル水素電池の供給数量拡大に努めました。

また、成長に向けて電池をコアとしたビジネスモデル構築を加速させており、アルカリ乾電池、ニッケル水素電池、リチウム電池の各事業が一体となりスピーディーな経営判断と経営資源の相互活用によりさらなる電池事業の拡大を図るため、アルカリ乾電池製造子会社であるF D Kエナジー株式会社の吸収合併を行ないました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、電池事業の売上高はリチウム電池がスマートメータ・住警器用途向けで伸長し、ニッケル水素電池が工業用途向けで堅調に推移したことから前第2四半期連結累計期間並みとなりましたものの、アルカリ乾電池がOEM販売用途向けや北米市場で前第2四半期連結累計期間を下回ったことにより減少しました。また、電子事業の売上高はコイルデバイスや積層パワーインダクタなどが堅調に推移したものの、液晶ディスプレイ用信号処理モジュールやD C - D Cパワーモジュールが減少しました。この結果、売上高は前第2四半期連結累計期間に比べ10億78百万円（△2.9%）減の359億77百万円となりました。

損益面につきましては、電池事業は原材料価格高騰の影響があったものの、ニッケル水素電池とリチウム電池の売上増や円安による影響により増益になりました。一方、電子事業は積層パワーインダクタ、トナーの売上増や前連結会計年度に実施した固定資産の減損処理による固定費削減効果により、損失幅が縮小しました。この結果、営業利益は前第2四半期連結累計期間に比べ5億10百万円増と回復し、1億34百万円（前第2四半期連結累計期間は3億76百万円の営業損失）と黒字転換しました。経常利益は営業外費用として固定資産売却損38百万円の計上などにより4百万円（前第2四半期連結累計期間は6億89百万円の経常損失）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億75百万円（前第2四半期連結累計期間は8億92百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

### ①電池事業

アルカリ乾電池は、インターネット販売用途向けやPB販売用途向けが堅調に推移したものの、OEM販売用途向けの落ち込みとリニューアル発売した新製品の効果の発現に時間を要しており、前第2四半期連結累計期間を下回りました。ニッケル水素電池は、海外の市販用途が減少しましたが、非常用照明バックアップ用途などの工業用途向けが堅調に推移し、前第2四半期連結累計期間並みとなりました。蓄電システムは、通信機器バックアップ用途向けが堅調に推移し、前第2四半期連結累計期間並みとなりました。リチウム電池は、国内の次世代スマートメータ・住警器用途向けが堅調に推移し、前第2四半期連結累計期間を上回りました。設備関連ビジネスは、自動車用部品組立設備が堅調に推移しました。

その結果、当事業全体の売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ8億29百万円減少の237億20百万円、セグメント利益は1億5百万円増加の7億57百万円となりました。

### ②電子事業

コイルデバイスは、車載用途向けやLED照明用途向けが堅調に推移し、前第2四半期連結累計期間を上回りました。積層パワーインダクタは、スマートフォン用途向けや産業機器用集積回路用途向けが堅調に推移し、前第2四半期連結累計期間を上回りました。セラミックス部品は、デジタルカメラ市場の低迷により、前第2四半期連結累計期間を下回りました。DC-DCパワーモジュールは、サーバ・ストレージ・ネットワーク機器用途向けが落ち込んだことにより、前第2四半期連結累計期間を下回りました。液晶ディスプレイ用信号処理モジュールは、タブレット用途向けが堅調に推移したものの、大型液晶用途向けなどが落ち込んだことにより、前第2四半期連結累計期間を下回りました。スイッチング電源は、半導体装置用途向けが堅調に推移し、前第2四半期連結累計期間並みとなりました。

その結果、当事業全体の売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ2億49百万円減少の122億56百万円、セグメント損失は6億23百万円（前第2四半期連結累計期間は10億28百万円のセグメント損失）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度に比べ27億53百万円（5.6%）増の518億85百万円となりました。流動資産は前連結会計年度に比べ21億53百万円（6.8%）増の336億29百万円、固定資産は前連結会計年度に比べ5億99百万円（3.4%）増の182億56百万円となりました。流動資産増加の主な要因は、現金及び預金が9億24百万円、受取手形及び売掛金が7億13百万円、仕掛品が6億49百万円それぞれ増加したことによるものです。固定資産増加の主な要因は、有形固定資産が4億20百万円増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間の負債合計は、前連結会計年度に比べ27億44百万円（6.2%）増の472億38百万円となりました。流動負債は前連結会計年度に比べ32億58百万円（8.8%）増の402億36百万円、固定負債は前連結会計年度に比べ5億13百万円（△6.8%）減の70億2百万円となりました。流動負債増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が20億7百万円、短期借入金が10億60百万円それぞれ増加したことによるものです。固定負債減少の主な要因は、長期未払金が3億13百万円減少したことによるものです。

なお、有利子負債残高は、前連結会計年度に比べ10億39百万円増の193億34百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間の純資産合計は、前連結会計年度に比べ8百万円（0.2%）増の46億47百万円となりました。純資産増加の主な要因は、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得等により非支配株主持分が7億13百万円減少し、資本剰余金が3億46百万円増加したこと、為替換算調整勘定が3億25百万円増加したことによるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加などによる現金及び現金同等物（以下「資金」という）の減少はありましたが、仕入債務の増加、減価償却費の計上などにより14億32百万円の資金増加（前第2四半期連結累計期間は3億44百万円の資金減少）となりました。

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより10億30百万円の資金減少（前第2四半期連結累計期間は8億35百万円の資金減少）となりました。

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出などがありましたが、短期借入金の増加により4億2百万円の資金増加（前第2四半期連結累計期間は2億24百万円の資金減少）となりました。



これらの結果、当第2四半期連結累計期間末の資金残高は期首残高より9億24百万円増加し、44億63百万円となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5億9百万円であります。

(6) 従業員数

提出会社の状況

前事業年度末に比べ従業員数が270名増加しておりますが、主として平成29年7月31日付でFDKエナジー株式会社を吸収合併したことによるものであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	510,000,000
優先株式	30,000,000
計	540,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	280,363,026	280,363,026	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	280,363,026	280,363,026	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	280,363	—	28,301	—	22,590

## (6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	202,954	72.39
富士電機株式会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田1番1号	3,395	1.21
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	1,549	0.55
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	1,515	0.54
FDK取引先持株会	東京都港区港南1丁目6番41号	1,045	0.37
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	1,042	0.37
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD A C I S G (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET L ONDON EC4A 2BB UNI TED KINGDOM (常任代理人 東京都千代田区丸の内2 丁目7番1号)	917	0.33
辻 英良	大阪府豊中市	850	0.30
本田 清隆	東京都杉並区	845	0.30
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	813	0.29
計	—	214,926	76.66

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 269,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 279,661,000	279,661	—
単元未満株式	普通株式 433,026	—	—
発行済株式総数	280,363,026	—	—
総株主の議決権	—	279,661	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式274株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) FDK株式会社	東京都港区港南一丁目6番 41号	269,000	—	269,000	0.10
計	—	269,000	—	269,000	0.10

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。  
なお、当該株式は上記「① 発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第3項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,538	4,463
受取手形及び売掛金	18,427	※2 19,141
商品及び製品	3,016	3,160
仕掛品	2,662	3,311
原材料及び貯蔵品	2,186	2,436
繰延税金資産	108	33
その他	1,576	1,112
貸倒引当金	△40	△30
流動資産合計	31,475	33,629
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,339	6,258
機械装置及び運搬具（純額）	4,596	4,780
工具、器具及び備品（純額）	1,059	1,059
土地	2,556	2,558
リース資産（純額）	1,366	1,465
建設仮勘定	563	779
有形固定資産合計	16,481	16,901
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	178	189
長期貸付金	1	1
繰延税金資産	27	32
その他	463	594
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	670	818
固定資産合計	17,656	18,256
資産合計	49,132	51,885

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,852	※2 15,860
短期借入金	16,970	18,030
リース債務	515	517
未払金	2,512	2,655
未払法人税等	394	302
その他	2,732	2,869
流動負債合計	36,977	40,236
固定負債		
リース債務	809	787
繰延税金負債	227	203
退職給付に係る負債	4,291	4,129
長期未払金	1,817	1,504
その他	369	377
固定負債合計	7,515	7,002
負債合計	44,493	47,238
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	28,301	28,301
資本剰余金	22,622	22,968
利益剰余金	△44,908	△45,083
自己株式	△46	△46
株主資本合計	5,969	6,139
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23	29
為替換算調整勘定	825	1,151
退職給付に係る調整累計額	△2,896	△2,676
その他の包括利益累計額合計	△2,046	△1,496
非支配株主持分	716	3
純資産合計	4,638	4,647
負債純資産合計	49,132	51,885

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	37,056	35,977
売上原価	31,695	30,240
売上総利益	5,361	5,737
販売費及び一般管理費	※1 5,738	※1 5,603
営業利益又は営業損失(△)	△376	134
営業外収益		
受取利息	10	8
為替差益	-	9
有償減資払戻差益	65	-
受取賃貸料	11	9
その他	41	42
営業外収益合計	128	68
営業外費用		
支払利息	61	60
為替差損	237	-
持分法による投資損失	58	31
固定資産売却損	0	38
固定資産除却損	39	36
その他	44	32
営業外費用合計	441	198
経常利益又は経常損失(△)	△689	4
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△689	4
法人税、住民税及び事業税	247	135
法人税等調整額	△58	44
法人税等合計	189	180
四半期純損失(△)	△878	△175
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	13	△0
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△892	△175



【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純損失(△)	△878	△175
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	6
為替換算調整勘定	△1,401	315
退職給付に係る調整額	222	219
持分法適用会社に対する持分相当額	△53	9
その他の包括利益合計	△1,230	550
四半期包括利益	△2,108	375
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,114	375
非支配株主に係る四半期包括利益	5	△0

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
売上高	19,251	18,604
売上原価	16,423	15,502
売上総利益	2,827	3,102
販売費及び一般管理費	2,886	2,810
営業利益又は営業損失(△)	△58	291
営業外収益		
受取利息	4	3
為替差益	6	-
有償減資払戻差益	65	-
受取賃貸料	5	4
その他	12	13
営業外収益合計	93	21
営業外費用		
支払利息	31	31
為替差損	-	11
持分法による投資損失	31	28
固定資産売却損	0	38
固定資産除却損	14	19
その他	12	19
営業外費用合計	89	147
経常利益又は経常損失(△)	△54	165
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△54	165
法人税、住民税及び事業税	114	43
法人税等調整額	△1	15
法人税等合計	112	58
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△167	106
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△179	106

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△167	106
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	5
為替換算調整勘定	△161	246
退職給付に係る調整額	110	109
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	6
その他の包括利益合計	△54	367
四半期包括利益	△222	474
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△232	474
非支配株主に係る四半期包括利益	10	0

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△689	4
減価償却費	1,181	1,036
有償減資払戻差益	△65	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△214	△161
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△33	△10
受取利息及び受取配当金	△11	△9
支払利息	61	60
為替差損益(△は益)	3	△0
持分法による投資損益(△は益)	58	31
有形固定資産売却損益(△は益)	△2	30
固定資産除却損	39	36
売上債権の増減額(△は増加)	△1,714	△376
たな卸資産の増減額(△は増加)	△701	△929
仕入債務の増減額(△は減少)	1,345	1,661
未払費用の増減額(△は減少)	35	73
その他	694	201
小計	△14	1,647
利息及び配当金の受取額	11	9
利息の支払額	△61	△67
法人税等の支払額	△281	△156
営業活動によるキャッシュ・フロー	△344	1,432
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△973	△1,214
有形固定資産の売却による収入	99	241
無形固定資産の取得による支出	△28	△62
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
有償減資による収入	65	-
その他	3	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△835	△1,030
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	40	1,060
自己株式の取得による支出	△0	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△385
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△264	△272
財務活動によるキャッシュ・フロー	△224	402
現金及び現金同等物に係る換算差額	△599	120
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,004	924
現金及び現金同等物の期首残高	5,952	3,538
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,948	※1 4,463

**【注記事項】**

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
連結の範囲の重要な変更	
当第2四半期連結会計期間において、FDKエナジー株式会社を当社が吸収合併したことにより、当該合併以降は連結の範囲から除外しております。	

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

**1 偶発債務**

(保証債務)

従業員の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
従業員	15百万円	11百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	— 百万円	178 百万円
支払手形	— 百万円	42 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
運送費・梱包費	532百万円	476百万円
従業員給料・諸手当	2,235百万円	2,153百万円
退職給付費用	154百万円	136百万円
研究開発費	445百万円	509百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	3,948 百万円	4,463 百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	— 百万円	— 百万円
現金及び現金同等物	3,948 百万円	4,463 百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電池事業	電子事業			
売上高					
外部顧客への売上高	24,550	12,505	37,056	—	37,056
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	24,550	12,505	37,056	—	37,056
セグメント利益又は損失 (△)	652	△1,028	△376	—	△376

(注) セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電池事業	電子事業			
売上高					
外部顧客への売上高	23,720	12,256	35,977	—	35,977
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	23,720	12,256	35,977	—	35,977
セグメント利益又は損失 (△)	757	△623	134	—	134

(注) セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は平成29年7月31日をもって、当社の100%出資の連結子会社であるFDKエナジー株式会社を吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

- ① 結合当事企業の名称およびその事業の内容  
結合当事企業の名称 FDKエナジー株式会社  
事業の内容 アルカリ乾電池、円筒形リチウム一次電池の製造および販売
- ② 企業結合日  
平成29年7月31日
- ③ 企業結合の法的形式  
当社を存続会社とする吸収合併方式で、FDKエナジー株式会社は解散いたしました。
- ④ 結合後企業の名称  
FDK株式会社
- ⑤ その他取引の概要に関する事項  
当社グループは、成長に向けて電池をコアとしたエネルギーマネジメントメーカーへのビジネスモデル構築を加速させており、アルカリ乾電池、ニッケル水素電池、リチウム電池が一体となりスピーディーな経営判断と経営資源の相互活用によりさらなる電池事業の拡大を図るため、当社による吸収合併を行ない、組織的に一体となって事業を進めることといたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額(△)および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△3.19円	△0.63円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (百万円)	△892	△175
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(百万円)	△892	△175
普通株式の期中平均株式数(株)	280,101,276	280,096,092

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月6日

F D K株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	米	村	仁	志	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	廣	瀬	美	智	代	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているF D K株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、F D K株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年11月6日

**【会社名】** FDK株式会社

**【英訳名】** FDK CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 大橋 洋一

**【最高財務責任者の役職氏名】** 取締役執行役員専務 川崎 健司

**【本店の所在の場所】** 東京都港区港南一丁目6番41号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長大橋洋一および当社最高財務責任者川崎健司は、当社の第89期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令にもとづき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。